

令和4年度（2022年度）

管理事業名	家庭児童相談事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
					政策 1	子育てしやすいまちづくり		
					施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費	
部局名	児童部	予算執行 所属	家庭児童相談室					
事業の目的と概要 【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】・子育て短期支援事業（一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業） ・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業） ・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業） ・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業） ・親支援プログラム事業（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業） ・子育て世帯家事・育児支援事業（支援員による不安や負担を抱える子育て家庭等への家事・育児等の支援に関する事業）								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,630	1,538	2,017	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	27.0	28.0	36.0	市民向け講習会（児童虐待関係講座、親支援プログラム）の参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】家庭児童相談件数 相談内容が複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和3年度に職員を1名増員し相談体制の強化を図ってはいるが、大幅に相談件数が増加する中で、職員は虐待対応に追われている状況にある。虐待に発展する前の予防的支援を充実させる必要がある。</p> <p>【成果指標2】市民向け講習会参加者数 市民向け講習会の参加者数が増加している。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。</p> <p>【総合計画施策指標】子ども見守り家庭訪問事業面談割合 面談率の向上のため、会計年度任用職員を配置。新型コロナ禍においても家庭訪問を行うことで、乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 経常経費の構成割合としては、約8割が職員の給与関係費で占められている。また、物件費については、委託料と需用費で占められている。委託料については、令和4年度から開始した子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費と執務室移転に伴う経費が多くを占めている。需用費については、新型コロナウィルス感染予防等の消耗品に係る経費が多くを占めている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>複雑化する家庭児童相談に対して、人員の確保により体制を強化し、虐待に発展する前の予防的支援、児童虐待の早期発見、早期対応に努める必要がある。 家事・育児支援や短期入所等の虐待防止等に繋げるための社会資源が不足している現状である。 子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組みつつ、母子保健課との連携や事業のあり方を検討していく。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	6,907	9,201	2,294
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,907	9,201	2,294
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	70,040	82,017	11,977
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	70,040	82,017	11,977
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	38	38	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	76,947	91,219	14,271
	土地	-	-	-	純資産	△76,909	△91,181	△14,271
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△76,909	△91,181	△14,271	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	38	38	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,446	4,328	6,394	2,066
府支出金(経常費用充当)	1,203	1,925	3,363	1,438
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	4	6	2
経常収入 小計(a)	7,654	6,257	9,763	3,505
給与関係費	90,872	96,238	115,063	18,825
物件費	2,306	1,519	5,617	4,098
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	853	1,184	1,321	137
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,902	6,907	9,201	2,294
退職手当引当金繰入額	516	12,173	19,241	7,068
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,450	118,020	150,443	32,422
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△93,796	△111,763	△140,680	△28,917
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△93,796	△111,763	△140,680	△28,917
一般財源充当額	99,902	105,491	126,408	20,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,107	△6,272	△14,271	△8,000

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,654	6,257	9,763	3,505
行政サービス活動支出	107,556	111,749	136,171	24,423
行政サービス活動収支差額	△99,902	△105,491	△126,408	△20,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△99,902	△105,491	△126,408	△20,917
一般財源充当額	99,902	105,491	126,408	20,917
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	職員増による増加 18,825千円
【PL】 物件費	子育て世帯家事・育児支援事業に係る委託料の増加 1,389千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金による増加 1,755千円
【PL】 府支出金(経常費用充当)	子育て支援対策臨時特例交付金による増加 992千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり	コスト 269円	コスト 312円	コスト 395円
の	実績 376,944人	実績 378,781人	実績 381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコストを算出している。経常経費が増加し、市民1人あたりのコストは増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	131,964	3,191	14.08
会計年度任用等	11,541		
特別職非常勤	-		
合計	143,505		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.9	94.4	92.8	△1.6